

2026年3月期（2025年度） 第2四半期 決算説明資料

2025年11月27日
株式会社 指月電機製作所
(東証スタンダード 証券コード：6994)

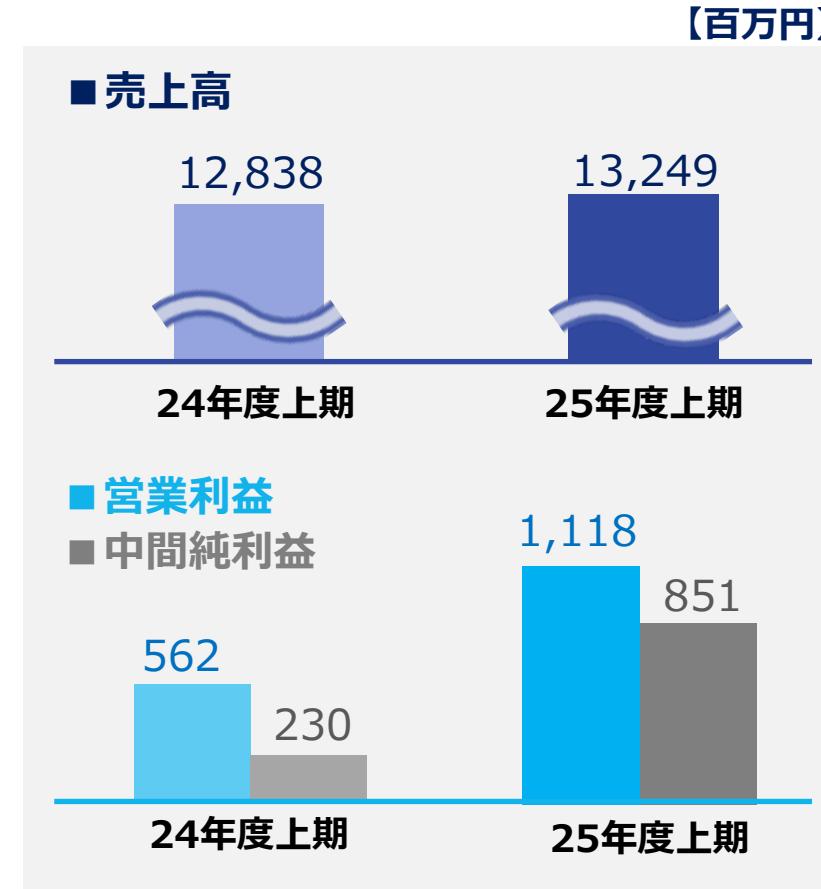
代表執行役社長 足達信章

1. 2026年3月期（2025年度） 第2四半期 連結決算概要
2. 2026年3月期（2025年度） 通期 連結業績予想
3. 中期経営計画 第Ⅲ期の進捗状況

2026年3月期（2025年度） 第2四半期 連結決算概要

- ▶ 売上高は、海外向け産業機器用コンデンサが減少したものの電力機器システムが好調に推移し、前年同期比4.1億円の増収(上期として4年連続で過去最高を更新)。
- ▶ 営業利益及び中間純利益は、電力機器システムの売上規模の増加に加え、生産性改善の効果などがあり、前年同期比増益。

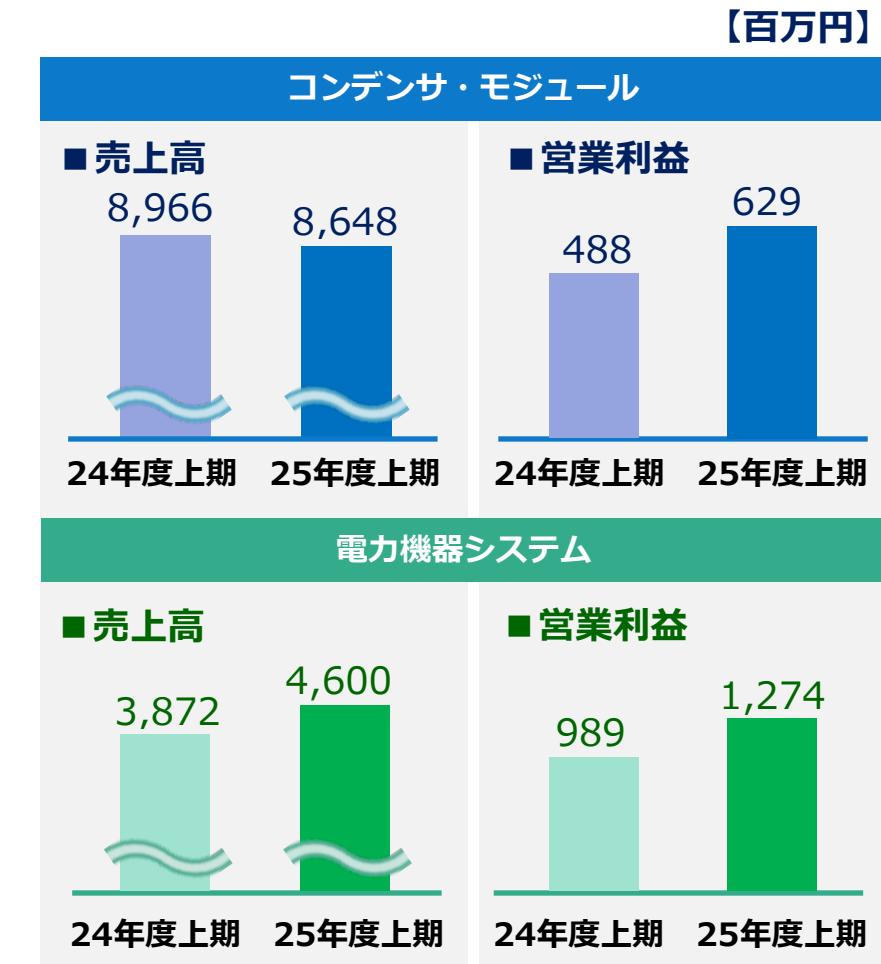
項目	2024年度 上期		2025年度 上期		前年同期比
	実績	前回予想	実績		
売上高	12,838	12,900	13,249		+410 (+3%)
営業利益	562	550	1,118		+556 (+99%)
営業利益率	4.4 %	4.3 %	8.4 %		-
親会社株主に 帰属する 中間純利益	230	300	851		+620 (+269%)



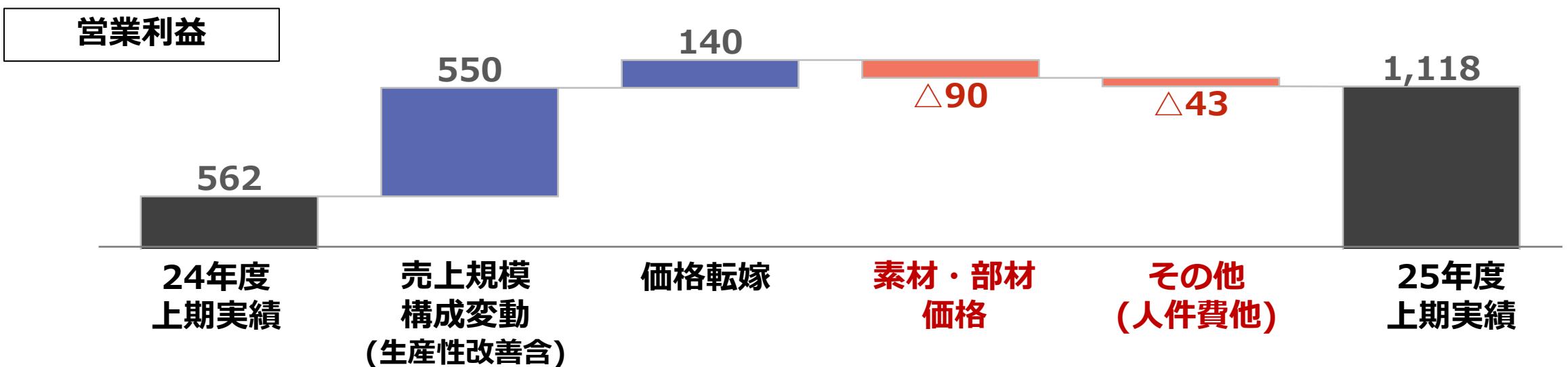
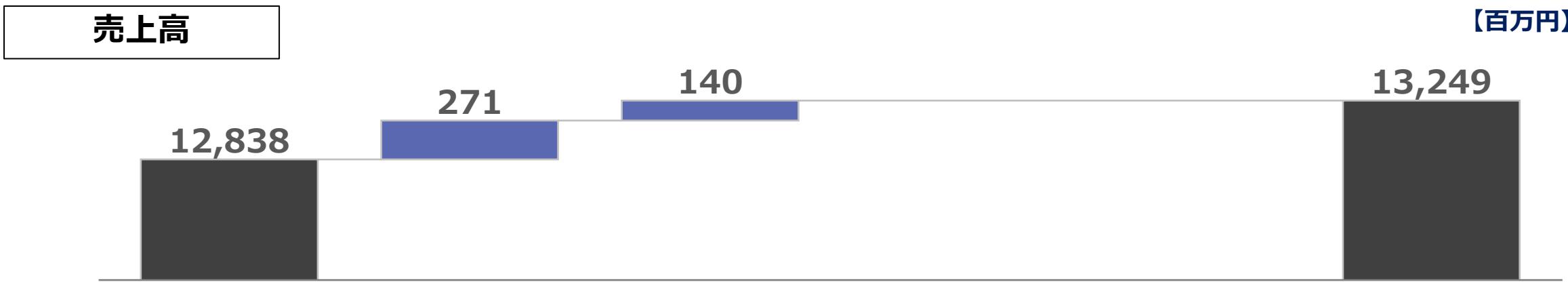
2026年3月期（2025年度） 第2四半期 セグメント別実績

- ▶ コンデンサ・モジュールは、産業機器用コンデンサが海外顧客の在庫調整等により、前年同期比減収。営業利益は、生産性改善の効果等があり、前年同期比増益。
- ▶ 電力機器システムは、国内向け力率改善用機器等の需要が好調に推移し、前年同期比増収増益。

セグメント	項目	2024年度上期	2025年度上期	前年同期比
		実績	実績	
コンデンサ・モジュール	売上高	8,966	8,648	▲317 (▲4%)
	営業利益	488	629	+140 (+29%)
	営業利益率	5.4 %	7.3 %	–
電力機器システム	売上高	3,872	4,600	+728 (+19%)
	営業利益	989	1,274	+285 (+29%)
	営業利益率	25.6 %	27.7 %	–
セグメント利益の調整額		▲915	▲785	–



2026年3月期 (2025年度) 第2四半期 損益変動分析



2026年3月期（2025年度） 第2四半期末 連結財政状態

項目	2025年3月末	2025年9月末	前期末比
資産計	38,344	38,851	+507
現金及び預金	5,929	6,943	+1,013
売上債権	11,007	10,246	▲760
棚卸資産	2,667	2,978	+310
有形固定資産	14,183	14,240	+57
負債計	14,597	14,385	▲212
社債・借入金	8,800	8,800	—
借入金比率	(23.0 %)	(22.7 %)	(▲0.3 %)
純資産計	23,747	24,466	+719
自己資本比率	(61.0 %)	(62.0 %)	(+1.0 %)

-
1. 2026年3月期（2025年度） 第2四半期 連結決算概要
 2. 2026年3月期（2025年度） 通期 連結業績予想
 3. 中期経営計画 第Ⅲ期の進捗状況

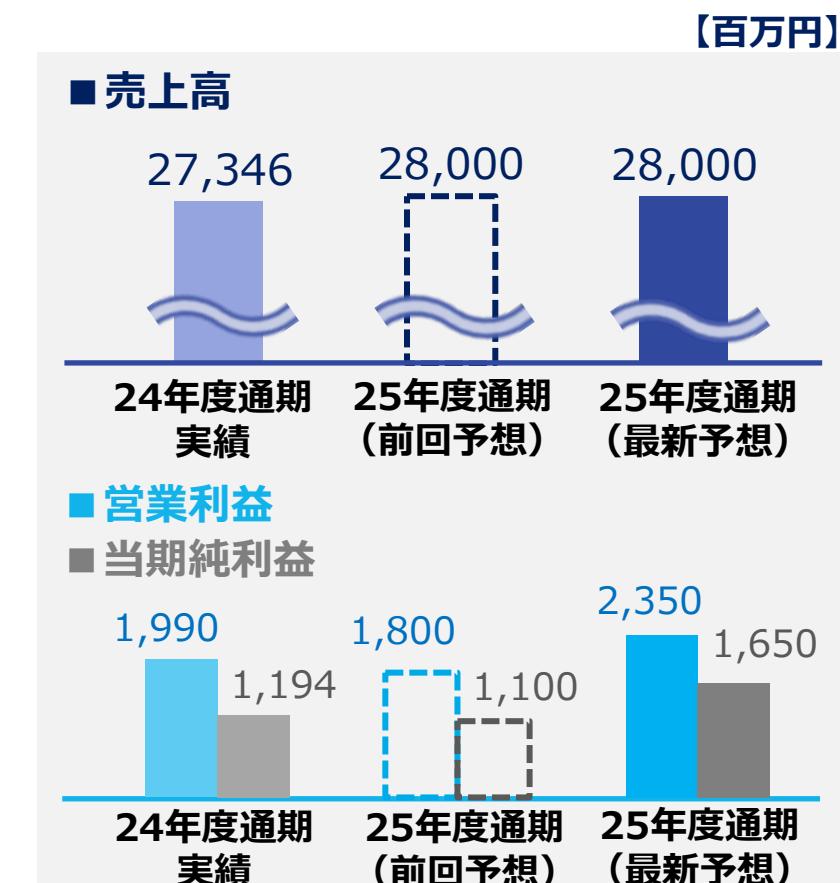
2026年3月期 (2025年度) 通期 連結業績予想

▶ 売上高については、前回予想を据え置き。

各利益項目については、計画を上回る生産性改善の効果等を踏まえ上方修正。

- ・生産性改善 +4.0億円
- ・為替影響 +0.5億円
- ・その他(経費)+1.0億円

項目	2024年度 通期	2025年度通期		前回予想比
		(前回予想)	(最新予想)	
売上高	27,346	28,000	28,000	(-%)
営業利益	1,990	1,800	2,350	+550 (+31%)
営業利益率	7.3 %	6.4 %	8.4 %	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,194	1,100	1,650	+550 (+50%)
為替レート	2024年度 通期	2025年度見通し		
		(前回予想)	(3Q以降)	
米ドル	152円	142円	147円	



2026年3月期（2025年度）通期 セグメント別業績予想

- ▶ コンデンサ・モジュールは、産業機器用やEV用コンデンサの減収等により、売上高は前回予想を下回る178.5億円を見込む。
一方、営業利益は、前回予想通りの11億円を見込む。
- ▶ 電力機器システムは、力率改善用機器の伸長により、前回予想を上回る売上高を見込む。
営業利益は、売上規模の増加、生産性改善の効果を踏まえ前回予想を上回る28.5億円を見込む。

項目	セグメント	2024年度 通期	2025年度 通期		前回予想比
			(前回予想)	(最新予想)	
コンデンサ・モジュール	売上高	18,129	18,300	17,850	▲450 (▲2%)
	営業利益	1,230	1,100	1,100	— (-%)
	営業利益率	6.8 %	6.0 %	6.2 %	—
電力機器システム	売上高	9,217	9,700	10,150	+450 (+5%)
	営業利益	2,653	2,600	2,850	+250 (+1%)
	営業利益率	28.8 %	26.8 %	28.1 %	—
セグメント利益の調整額	▲1,892	▲1,900	▲1,600	—	

【百万円】



コンデンサ・モジュール		
■ 売上高	■ 営業利益	
18,129	1,230	
18,300	1,100	
17,850	1,100	

24年度 実績 25年度 (前回予想) 25年度 (最新予想)

【百万円】



電力機器システム		
■ 売上高	■ 営業利益	
9,217	2,653	
9,700	2,600	
10,150	2,850	

24年度 実績 25年度 (前回予想) 25年度 (最新予想)

- ▶ 設備投資は、市況を注視しつつ、資本効率、資産効率を重視した投資判断を行う。
- ▶ 中間純利益が当初の予想を上回ったため、中間配当金につきましては、前回公表値の4円/株から10円/株(6円/株増配)で決定。
これにより、年間配当金は前回公表値の14円/株から年間20円/株(6円/株増配)を計画。

項目	単位	2024年度 実績	2025年度		備考
			上期	通期(年間)	
設備投資	【百万円】	745	2,478	見込 3,300	意思決定ベース
ROE	【%】	5.2	3.6	見込 6.9	—
ROA	【%】	5.3	2.9	見込 6.0	営業利益ベース
配当	【円/株】	14.0	10.0	計画 20.0	上期10.0 下期10.0
配当性向	【%】	29.6	29.7	30.6	—

＜補足＞四半期別 事業別売上推移

【百万円】

重点事業		2023年度					2024年度					2025年度		
		実績										予想		
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	年間
コネクタ	産業機器	2,206	2,380	2,375	2,465	9,426	2,493	2,613	2,113	2,820	10,039	2,343	2,431	10,000
	自動車 (xEV)	1,442	1,213	1,344	1,048	5,048	846	1,157	1,271	1,043	4,317	885	1,053	4,100
	その他	1,047	995	910	940	3,893	906	952	977	939	3,773	844	1,093	3,750
	合計	4,695	4,588	4,630	4,453	18,365	4,245	4,722	4,361	4,802	18,129	4,072	4,576	17,850
電力機器	電力 (国内)	1,086	1,435	1,860	1,624	6,005	1,343	1,604	2,013	2,444	7,404	1,791	1,935	7,850
	電力 (海外)	162	184	158	217	722	192	211	272	155	830	146	374	1,000
	環境省エネ	168	321	278	224	991	356	121	147	119	743	74	148	1,050
	その他	40	68	46	70	224	30	16	73	121	241	2	131	250
	合計	1,456	2,008	2,342	2,135	7,940	1,921	1,952	2,506	2,839	9,217	2,012	2,589	10,150
総合計		6,151	6,596	6,972	6,588	26,305	6,165	6,674	6,867	7,641	27,346	6,085	7,165	28,000

1. 2026年3月期（2025年度） 第2四半期 連結決算概要
2. 2026年3月期（2025年度） 通期 連結業績予想
3. 中期経営計画 第Ⅲ期の進捗状況

1) 第Ⅲ期の基本方針

中期経営計画 第Ⅲ期のテーマ

企業価値向上に向け
融合からシナジーへ

～知の融合の拡大展開で、社会に必要とされる企業を目指す～

Mission

電気エネルギーの有効利用を支え、社会の持続的成長に貢献する

Vision

電気エネルギーの有効活用において無くてはならない存在となる

- ・顧客のニーズを超える製品競争力（技術・品質・コスト）を獲得
- ・電気エネルギー・マネジメント（省エネ、電力品質など）における多様なニーズに応えるソリューション企業となる

2) 事業ごとの固有戦略 ①xEV

第Ⅲ期の対応

▶戦略の変更

- ・投下資源の有効活用、新規受注を抑制、手持ち案件の生産に注力
- ・国内STⅠ/STⅢ案件を最優先ターゲットとし、海外は価格以外の付加価値を追求する顧客、案件に特化する

▶競争力の向上

PRM/TRM(※)の達成で、競争力のある製品価格を実現する

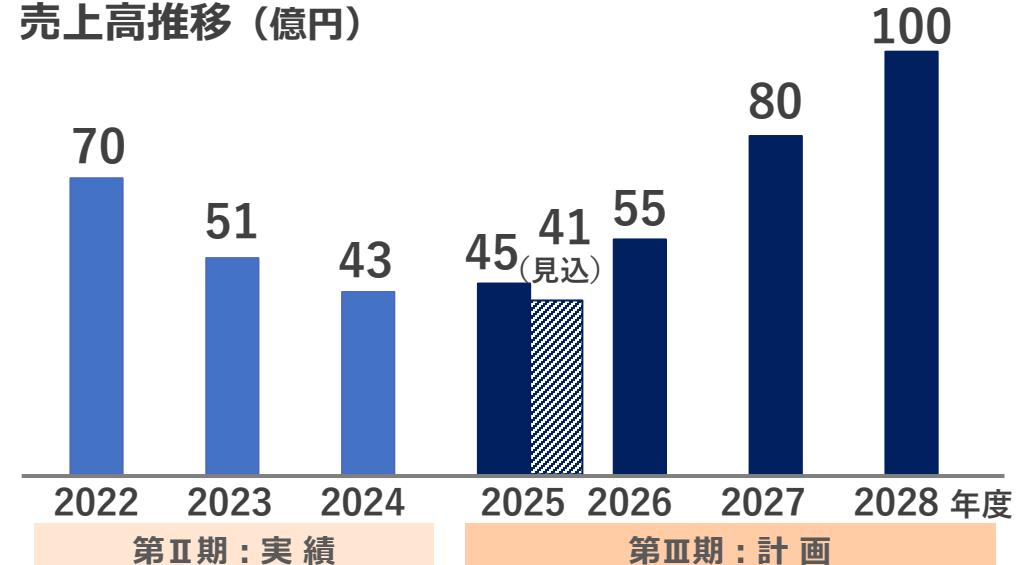
▶収益力拡大

原価低減を推進し、需要変動リスクを見込んだ投資の最適化を図る

※ PRM (Product Roadmap) : 製品の長期的なビジョンと方向性を示す

TRM (Technical Roadmap) : 将来の技術の変遷を表現したマップ

売上高推移 (億円)



足元の市場環境

- ・地域や自動車メーカー毎にグラデーションはあるもののxEV普及拡大に向けたメガトレンドは変わらず
- ・短期的には、電動化目標時期の後ろ倒しや、助成金等の制度見直し等が一部で行われており、過熱感は軟化傾向

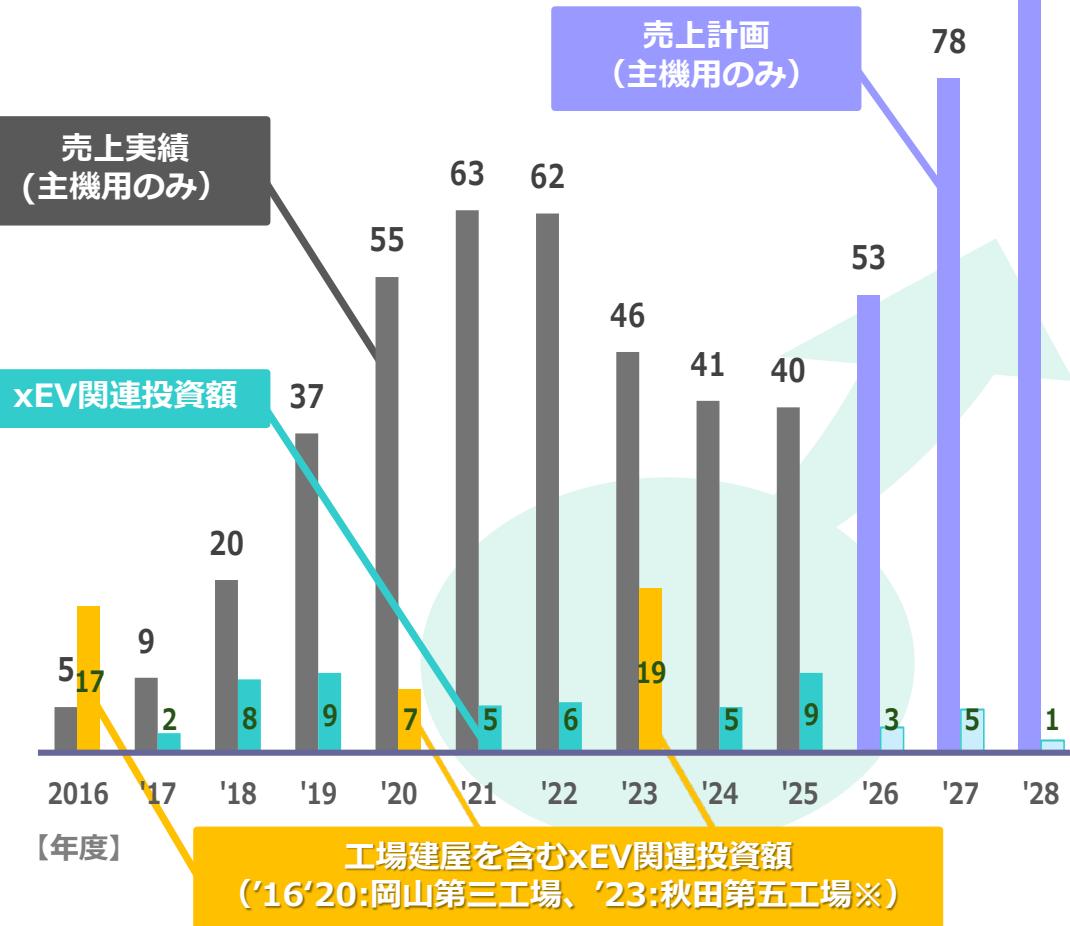
取り組みの状況

- ・既存モデルは顧客フォーキャストの減少により厳しい状況が続いているが、26年度から増産の始まる新モデルの立上げを並行して推進中
- ・需要変動への適応力向上に向けた各種取り組みを実施中

2) 事業ごとの固有戦略 ①xEV

xEV主機用コンデンサの売上高と 関連設備投資額の推移

単位：【億円】



※秋田第五工場は、xEV用への使用が確定している半分を織り込み。

- ▶ xEV事業は先行投資型のビジネスのため、投資分が売上高（収益）に寄与するまでに2~5年程度のブランクが発生
- ▶ 2028年度を見据えた大型の投資は概ね投資を完了しており、今後投資回収のフェーズへ移行
- ▶ 今後は、多品種生産が可能なマルチなラインの実現、および同一製品の他拠点生産の実現により、需要変動への耐性を高め投資の抑制を図る



写真：xEV用コンデンサ製造ラインの一部



図：xEV用コンデンサ製造ライン マルチ化の取り組み
(2024年11月決算説明会資料より抜粋)

2) 事業ごとの固有戦略 ②産業機器

第Ⅲ期の対応

▶グローバルスタンダード製品の投入によるシェア拡大

- ・グローバルで戦える製品の早期実現
- ・海外向けプロモーション活動で当社認知度向上を目指す

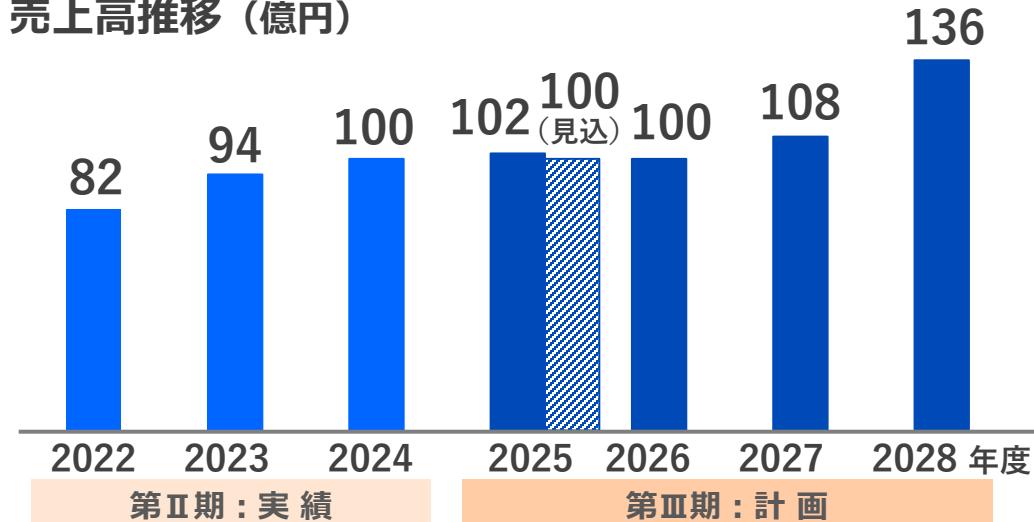
▶xEVの知見を生かした製品開発

加工条件の最適化と加工精度の向上により、価格競争力を強化した製品を開発

▶需要拡大に応じた生産体制の構築

既存主力製品の生産能力を拡大し、需要増のタイミングを見極め、大幅な生産増強に取り組む

売上高推移（億円）



足元の市場環境

- ・AIデータセンターの市場拡大の影響を受け、UPS用途などのコンデンサ需要が活況
- ・再生可能エネルギー市場は、グローバル競争の激化や地政学リスクの拡大などの影響を受け低迷

取り組みの状況

- ・生産性改善の取り組みが更に進み、利益成長につながった
- ・xEV事業との技術の融合を進め、効率的な製品開発を進めている。新商品のリリースも順次計画中

2) 事業ごとの固有戦略 ②産業機器

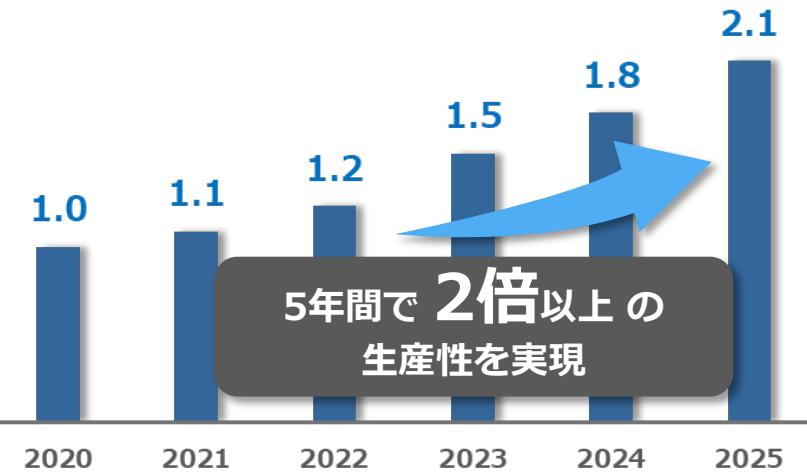
主力商品（樹脂モールドコンデンサ※）の状況



累計販売台数
400,000台以上
(2001年4月～2025年3月迄の総数)

樹脂モールドコンデンサ（代表品:1台約20～50kg）

■産業機器用コンデンサの主力工場（九州指月（株））の生産性（1人当たり売上高）推移 ※2020年を基準とした指数



- ▶ コロナショック以降の需要急拡大に対応するため、生産性の向上に向けた取り組みを段階的に推進
- ▶ 作業改善、老朽化設備の更新、品質レベルの向上により大幅な生産性向上を実現
- ▶ 今後のパワーエレクトロニクスの進化に対応するため、xEVの技術を取り入れながら、更なる性能アップと使いやすさを追求する

■電鉄車両用コンデンサの小型化の取り組み



図：当社の代表定格品における体積の推移



電鉄車両用途において
世界最小サイズを実現

2) 事業ごとの固有戦略 ③電力・環境省エネ

第Ⅲ期の対応

▶部門間連携での拡販・プロモーション活動の推進

開販製一体となった会議体を主導し拡販・プロモーション活動を推進する

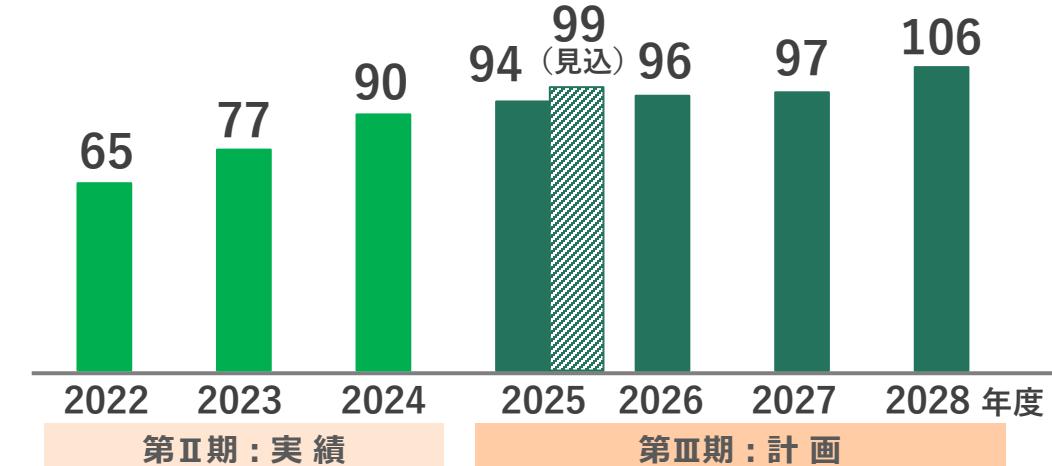
▶新製品開発の推進

パワエレ技術のさらなる強化と、顧客ニーズに合わせた新製品開発により、製品の市場競争力を向上させる

▶指月電機としてのトータルソリューション

コンデンサ（デバイス）とパワエレ機器（システム）の融合による革新的なソリューションを確立する

売上高推移（億円）



足元の市場環境

- ・生成AIをはじめとしたデータセンターによって電力総需要の増加が更に進行
- ・データセンター向けを含む半導体需要の増加によって、半導体製造装置も高水準を維持

取り組みの状況

- ・進相コンデンサ・リアクトルの生産性を改善することで、需要の増加に適応できる体制を確保
- ・展示会や代理店網を駆使したプロモーション展開により、半導体業界への瞬低補償装置をPR

＜採用事例＞ データセンター関連



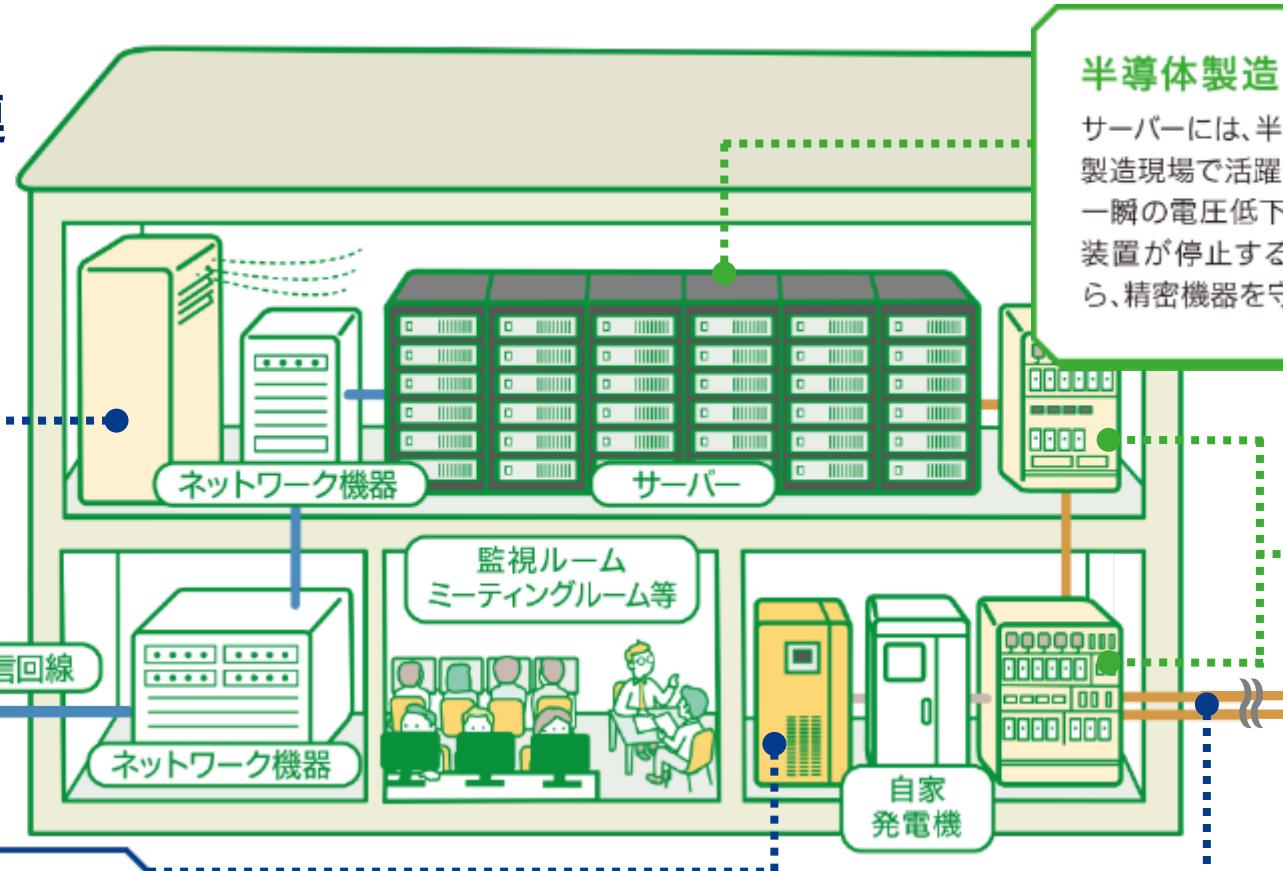
コンデンサモジュール

複数系統の通信回線

コンデンサモジュール

無停電電源装置

データセンターには、停電や電圧変動から装置とデータを保護するために、UPS（無停電電源装置）が導入されます。このUPSにも、フィルムコンデンサが搭載されています。



電力供給

データセンター施設外

データセンターには多くの電力が必要になります。太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーで電気をつくる場面にも、コンデンサが使われます。

半導体製造

データセンター施設外

サーバーには、半導体が大量に必要です。この半導体の製造現場で活躍するのが、シヅキの「瞬低補償装置」。一瞬の電圧低下でも製造装置が停止するリスクから、精密機器を守ります。



電力機器システム

電力機器システム

電気設備

「受配電用コンデンサ」や「リアクトル」といわれる電力機器システムが、受電設備に設置され、力率を改善し、省エネにも貢献しています。データセンターの規模が大きくなるほど電力消費量も増えるため、シヅキの機器がより多く必要とされ、好業績の要因となっています。



コンデンサモジュール

2) 事業ごとの固有戦略 ③電力・環境省エネ

1) 電力需要増加に対応、 進相機器の生産体制強化

合理化投資の強化を継続

今後も旺盛な需要が見込まれる、高圧進相コンデンサ、リアクトルの製造設備について、改善と更新を意欲的に進め、改善効果の高い取り組みには継続的な投資を実施する。設備保全を強化し、一層のQCDの向上を図る。

製造装置の自動化を推進

一部、手作業で行っていた高圧進相コンデンサ製造の巻取工程において、自動化を進め、標準作業時間の短縮を図り、日当たり生産台数の増加と品質向上を図る。



2) 半導体製造装置における瞬時電圧低下（瞬低）対策

半導体製造のプロセスは極めて精密で、わずかな電源の異常によって、製造プロセスの逸脱や歩留り低下、装置の停止や故障を引き起こす。

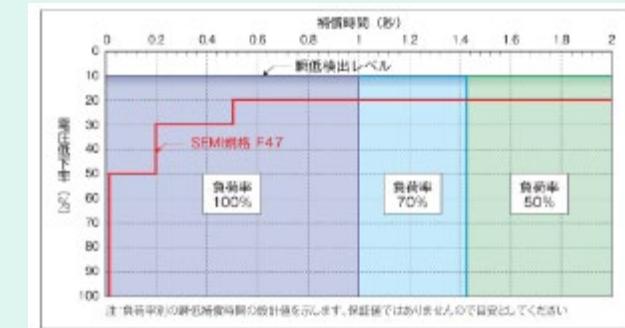
そのため、近年では半導体メーカーへ装置を納入する際には瞬低に対する国際規格SEMI-F47への適合が必須要求となりつつある。

瞬低補償装置は瞬低が発生すると即座に蓄電器から電力を放出することで、瞬低から半導体製造装置を守り、生産の安定性・装置保護・コスト最適化に貢献している。

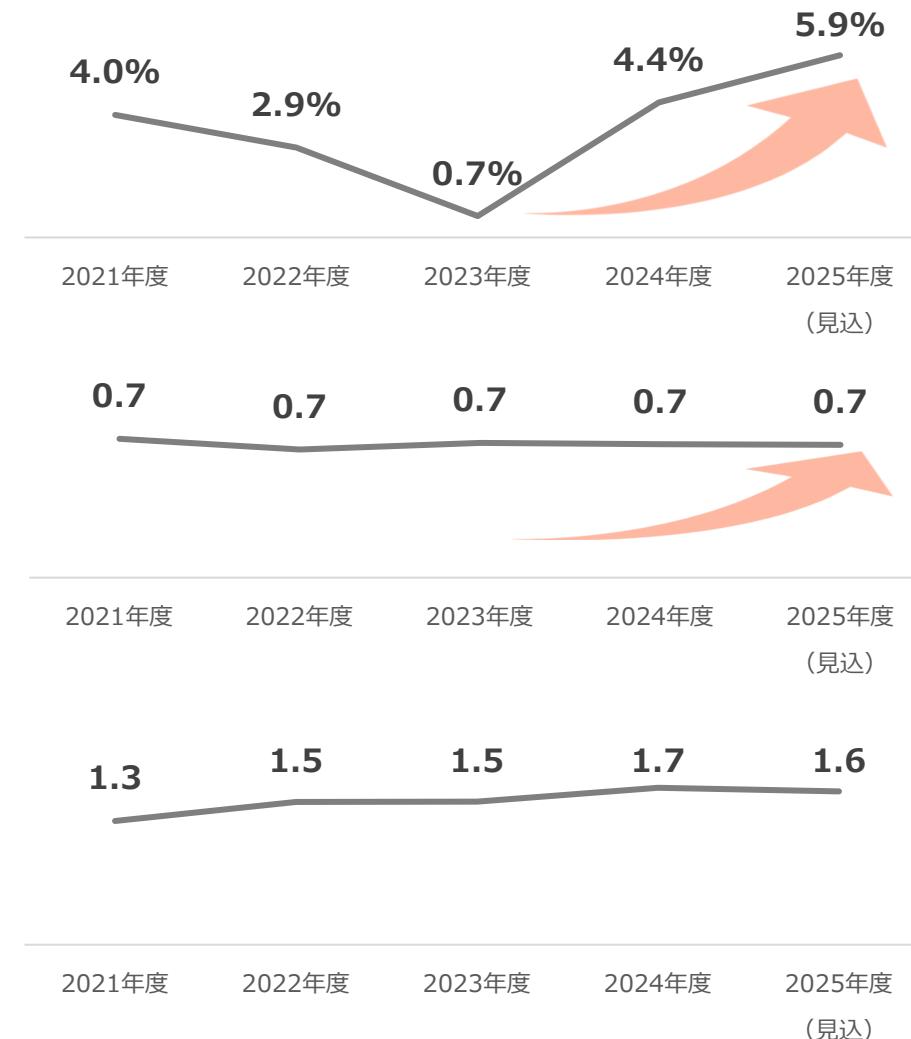
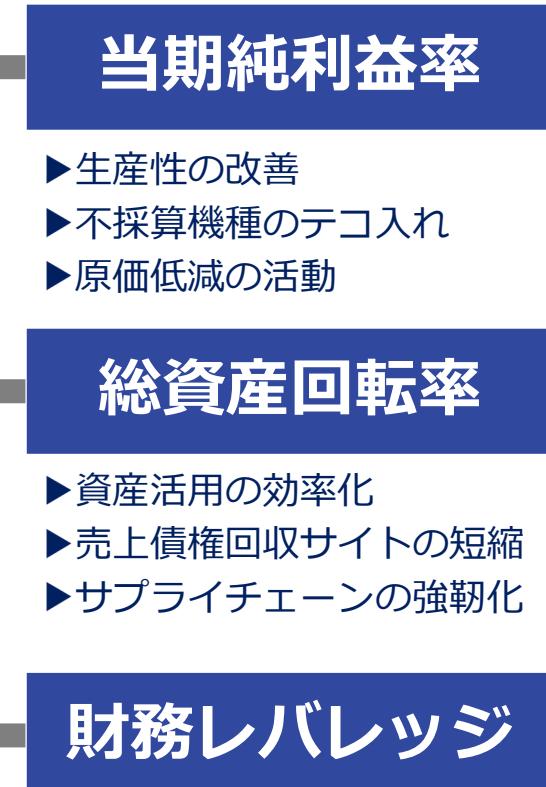
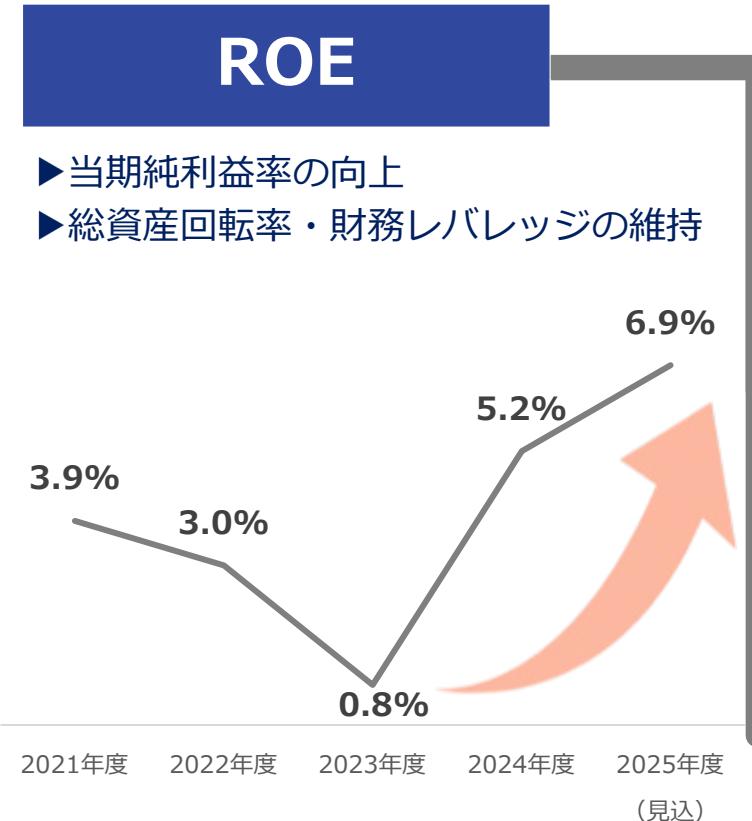


SEMI-F47とは？

国際半導体製造装置材料協会（SEMI）が策定する規格で、半導体製造プロセスにおける突然の電圧降下から装置を保護するための規格です。

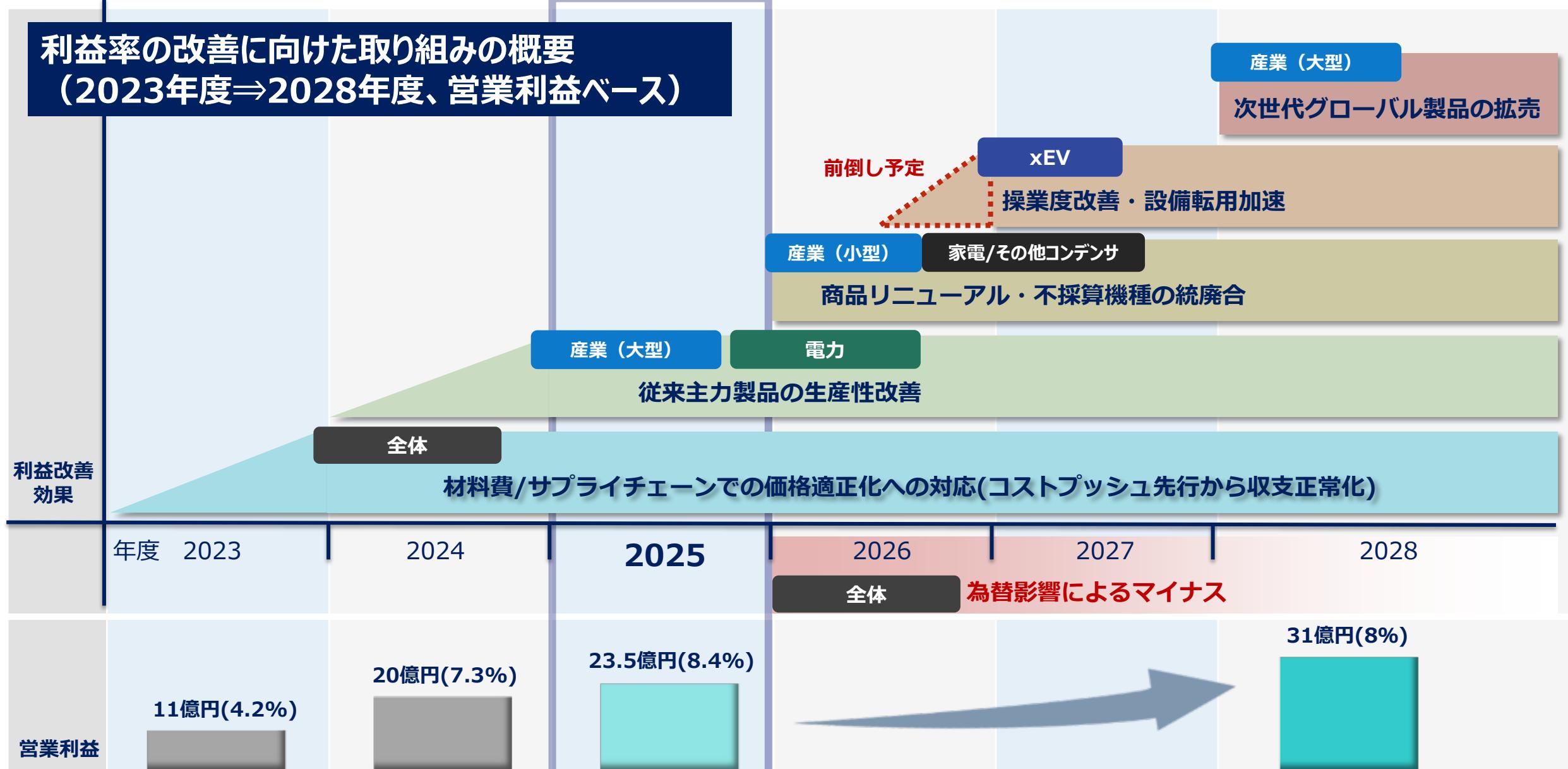


3) ROE改善活動推進



中期経営計画 第Ⅲ期の進捗状況

利益率の改善に向けた取り組みの概要 (2023年度⇒2028年度、営業利益ベース)



4) 経営目標

【億円】

項目	中期経営計画第Ⅱ期		中期経営計画第Ⅲ期		
	2023年度	2024年度	2025年度	⇒	⇒
	(実績)	(実績)	(計画)	(最新予想)	(計画)
売上高	263	273	280	280	380
コンデンサ	184	181	184	179	272
電力機器	79	92	96	101	108
営業利益	11	20	17	24	31
営業利益率	4.2%	7.3%	6.1%	8.4%	8%
当期純利益	2	12	11	17	22
当期純利益率	0.7%	4.4%	3.9%	5.9%	6%
ROE	0.8%	5.2%	4.6%	6.9%	8%

- ▶事業ポートフォリオ戦略と事業毎の競争力向上策を中心に、収益性/資産効率面の課題を克服し、企業価値を高める。
- ▶株主資本コストは、現状7%~8%と認識しており、これを上回る価値を創出できるよう2028年度にまずは、ROE8%の達成を目指す。

5) キャピタルアロケーション (2025年度～2028年度)

投資、株主還元を重点に効率的な資本配分を行い、企業価値向上及び持続的な成長を目指す

- ・事業で獲得する資金
- ・資金効率の改善

- ・借入等による調達
- ・自己株式の有効活用



資産効率を考慮した生産能力強化

- ・増産設備の拡充
- ・インフラ投資

事業活動の基盤強化

- ・人的資本への投資
- ・IT化、DX化の推進

配当 (20億円)

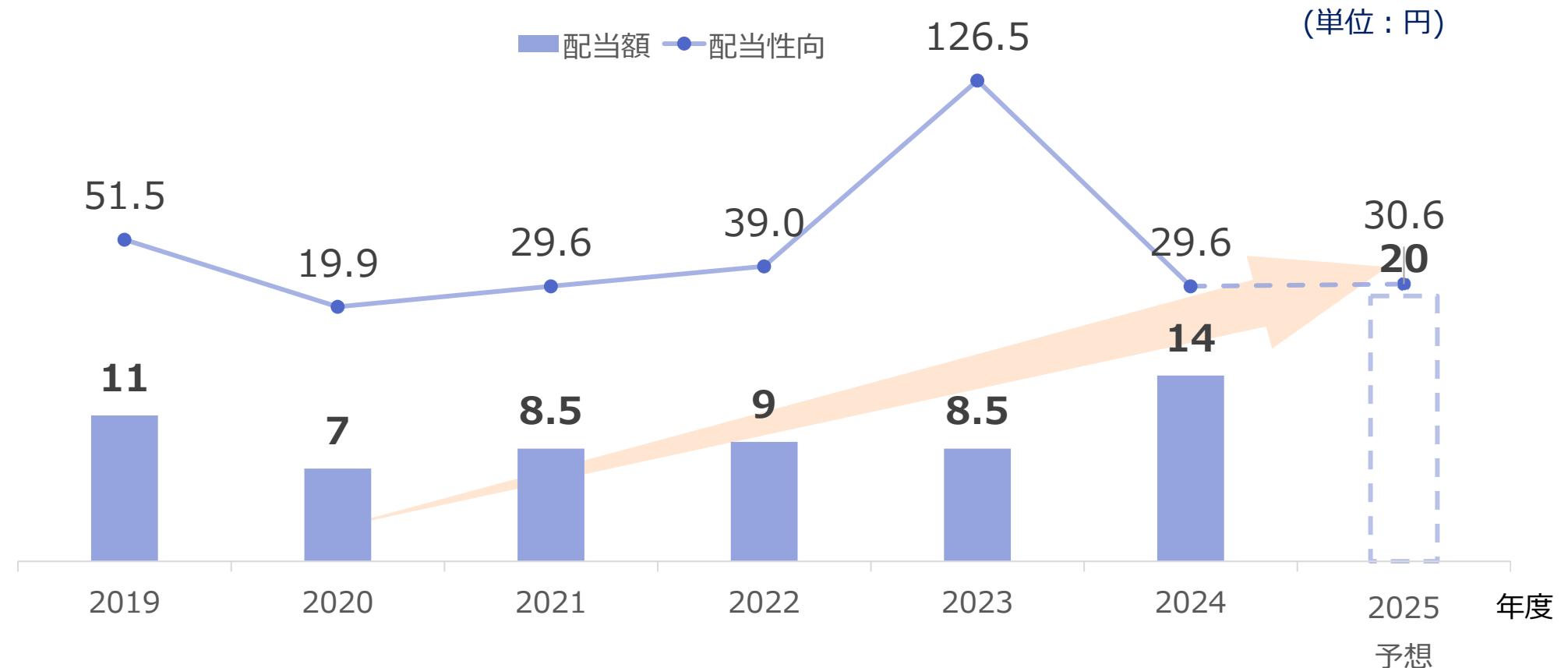
- ・配当性向30%以上
- ・株主資本配当率(DOE)の向上

手元流動性 (12億円)

売上拡大に応じた資金確保

6) 株主還元

- ①配当方針：安定配当及び配当性向30%以上を堅持しつつ、DOEを意識した配当を検討
- ②配当：2025年度は利益の増加に伴い、20円と前年度比6円の増配を予想



注意事項

この資料に記載されている、当社および当社グループに関する業績見通し、計画、経営目標、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績などに関する見通しであり、それらは各資料の作成時点において入手している情報と一定の前提に基づき作成されております。従いまして、実際の業績は経済環境、市場動向、製品の需要変動、価格変動、為替レートの変動などの重要なリスク要因や不確実な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性がありますのでご注意ください。

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.